

歴史的視点からみた 日本中小企業のものづくり

田 中 幹 大
(撰 南 大 学)
(経 済 学 部 准 教 授)



2008年の国際的な金融危機の発生にともなう世界経済の減速によって日本の製造業（ものづくり）は大きな影響を受けたが、その後、中国などアジアを中心とした新興国市場の拡大によって、2008年以前の水準には及ばないものの、2010年までに回復の兆しをみせてきた。筆者がヒアリング調査などで訪問する中小製造業の企業からも、「売上がリーマンショック前の7～8割ぐらいまで戻った」という話をよく聞く。しかし、業績を回復させる中小企業が存在する一方で、新興国市場の拡大を業績の回復に結びつけることのできない中小企業も多数存在する。そうした状況のなか「中小企業の国際化」が課題となり、そのためには、資金調達や販路・人材の確保などの問題に対処する必要があると指摘される。特にものづくり分野で「中小企業の国際化」が課題とされる場合、次のような見方が背景にあるように思われる。すなわち、日本のものづくり中小企業には高い技術力があるが、そうした技術力をいかに新興国の市場拡大のなかで生じるビジネスチャンスにつなげていくか、ということである。しかし、そもそも日本中小企業の技術力の高さとは何を指すのであろうか。

中国などの新興国は、現在「高度成長」の過程にあり、工業化のスピードも、技術のキャッチアップのスピードも目覚ましいものがある。新興国のものづくりについて、今後の技術力の展開は、日本のものづくりの技術力と同質化していくものか、それとも異質な部分を残していくものなのか、その方向性を展望することは、「中小企業の国際化」が叫ばれる時代にあっては極めて重要なことと思われる。その場合、最先端の技術をもっている日本の中小企業の事例を紹介していくことも大事であるが、日本の中小企業総体の技術力がこれまでどのように獲得されてきたのかを歴史的に考察することも求められるであろう。工業化のなかで日本の中小企業はどのようにして技術力を培ってきたのか、新興国のものづくりは、現段階でどのように技術力を伸ばしているのか、歴史的な視点から比較しつつ、それによって見出される新興国とは異なった日本中小企業の特徴が、国際化のなかでも強みになっていくと考えられるのである。

筆者は、以前から高度成長期日本における中小企業集積のものづくり（特には機械・金属工業）の発展史を調べているが、近年では中国の現地調査（特には蘇州地域）も行い、ローカルのものづくりの現場を観察している。そこで抱く印象は、高度成長期の日本も現在の中国も、工業発展の過程で先進国の技術を取り入れなければならないという共通の課題を有しながらも、その歩み方に違いがあるというものである。

高度成長期の日本では、一部の大企業をのぞけば、中小企業がアメリカなどの先進国から技術や機械などを輸入して取り入れることは、資金面からいっても到底不可能であった。しかし、中小企業単独で、先進国の進んだ技術・機械そのものを導入することは難しくとも、中小企業が集積していることによって、分業関係を通じて新技術・機械を取り入れていくことが可能となる過程があった。先進国の技術情報を中小企業にもたらず問屋・商社、先進国の高価な機械設備を模倣し、中小企業に導入可能な価格帯で製作・販売する中小機械業者、機械に応じて必要な金型や治工具を製作し、それを何度も改良する中小企業、材料加工や外注など前後工程を担う中小企業が存在し、それらの企業間における相談と協力がみられた。自前の資源を活用しながら分業関係を通じて試行錯誤し、新しい技術や機械を取り入れていった。同時に、試行錯誤するなかで分業しているそれぞれの中小企業がノウハウを蓄積し、人材を育成していくことによって、技術力が獲得されていった。つまり、分業関係を通じた中小企業間の相互関係を基盤にして新しい技術・機械が取り入れられ、そのことが同時に各々の中小企業の技術力を上昇させるプロセスとなった。

他方で近年、筆者が参加している中国の製造業調査からは、中国ローカルの機械・金属工業のものづくりの特徴として次の点が目につく。第1に急成長である。これはしばしば指摘されていることだが、従業員規模や工場敷地などが短期間に急拡大する場合が多い。第2に、そうした急拡大の過程で最新鋭の機械設備が導入されていく。中国製機械も多く導入されているが、スイス社製、ドイツ社製、日本社製などの機械設備がずらりと並んでいる（台湾製機械も多くある）。しかも、中国製機械は中古機械であることが多いのに対して、先進国製の機械については新品が導入されている。これは精度の高い加工のために導入されているわけではあるが、相当な資金力がなければ導入できないはずである。

第3に、機械設備を稼働させるにあたって必要となる周辺技術、治工具、人材とのアンバランスが目立つ。特に人材不足は顕著である。最近では中国沿岸部で労働者の確保が困難になっていると伝えられるが、精度の高い加工を行う技術をもった人材はさらに逼迫した状況にある。中国のものづくりの現場でも、一般的に「機械」と「人」の両方がなければ精度の高い加工はできないと意識されているものの、自前では育成できていないために、即戦力になる人材を引き抜くという手法が頻繁に行われている。しかも、そうした即戦力となる人材は希少なため、露骨な引き抜き合戦が行われている（家、車を買って与えるなど。賃金が総経理よりも高い場合が多々ある）。

もちろん以上のことは、中国といっても一地域の調査事例から得た印象であって、別の地域では異なる展開がみられる可能性もあるし、また、日本の中小企業が経験したのとは違った技術習得経路が存在するかもしれない。しかし、戦後日本の中小企業が工業化のなかで経験してきたことは、先進国から新技術・機械そのものを導入できないといった、当時の日本に固有な歴史的条件のもとで生じたと考えられる。それを象徴的に表せば、中小企業が集まり「チーム一丸となって」試行錯誤して新しい技術・機械を導入し、そのことによって技術力を上昇させるというものであった。こうしたあり方が日本の中小企業の技術力を上昇させる経路だったのであり、それは今でもなお本質的な部分では変化していないと筆者は考えている。